

# 財政事情

第145回

令和2年5月



## はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和2年度の当初予算のあらましを中心に、令和元年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。



# 目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 令和2年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
II 令和元年度下半期の財政運営	15
1 令和元年度予算の補正状況	15
2 令和元年度予算の執行状況	18
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	20
1 県債の状況	20
2 一時借入金の状況	22
3 県有財産の状況	23
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	29
II 流域下水道事業	33
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	36
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	38
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	40
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	42
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	44
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	46



## ○一般会計及び特別会計の財政事情





# I 令和2年度当初予算の概要

## 1 概況

### (1) 香川県の予算

「新・せとうち田園都市創造計画」（平成28年度～令和2年度）の基本目標である『せとうち田園都市の新たな創造』の実現に向け、「災害に強い香川づくり」、「人口減少問題の克服、地域活力の向上」に力点を置き、「信頼・安心のかがわ」、「成長するかがわ」、「笑顔で暮らせるかがわ」の3つを柱として、防災・減災対策、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに積極的に取り組みつつ、瀬戸内海など地域資源を生かした魅力ある瀬戸内香川の生活圏域づくりを進める必要があります。

一方で、本県財政は、昨年11月に見直した「財政運営指針」において、令和6年度までの5年間の財政見通しの仮試算を行ったところ、財源対策用基金等の全額を取り崩すなど、これまでと同様の「通常の対策」を講じても、なお182億円の財源不足が見込まれることとなり、これまで以上に計画的で持続可能な財政運営が求められています。

こうした中、地方消費税率の引上げ等に伴う県税収入の増加はあるものの、税制改正による税収関連交付金等の増加も伴うことから、実質的な一般財源総額についての見通しが楽観できるものではなく、財源の確保は予断を許さない状況にあることを踏まえて、「財政運営指針」に沿った財政健全化に向けた取組みを行いつつ、最終年度を迎える「新・せとうち田園都市創造計画」の仕上げに向け、21の重点施策を着実に推進する予算を編成しました。

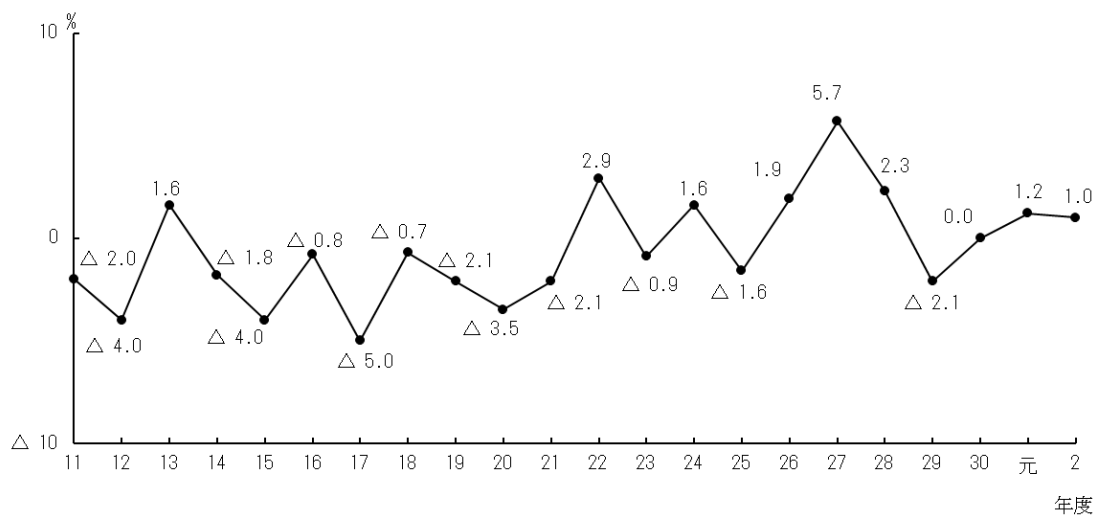
具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化、新規重点枠の5億円への引下げなど、「財政運営指針」に沿った「一層の対策」に全庁的に取り組む一方で、喫緊の課題であるハード・ソフト両面からの防災・減災対策、また、若者に魅力のある働く場の創出、県内企業の先端技術の活用支援、子育て環境の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては、地方創生推進交付金を有効に活用するなど予算規模を確保したうえで重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしています。

一般会計 472,029,000 千円 (対前年度比 1.0%増)

特別会計 318,515,569 千円 (対前年度比 3.0%減)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
元	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0

## 2 一般会計歳入歳出予算

### (1) 歳入

令和2年度の歳入予算額は、4,720億2,900万円で、前年度当初予算額（4,671億4,600万円）に比べ48億8,300万円、1.0%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

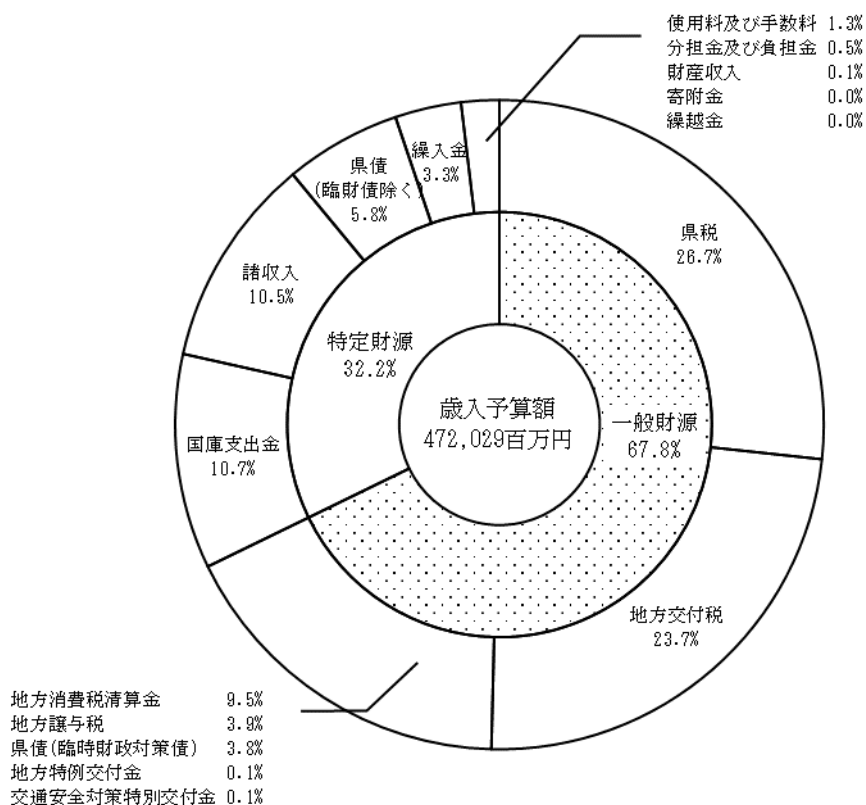
構成比では、県税が26.7%（1,257億3,801万円）と最も高く、次いで地方交付税が23.7%（1,120億円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が67.8%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	125,738,011	26.7	123,085,011	26.4	2,653,000	2.2
2 地方消費税清算金	44,541,000	9.5	36,546,000	7.8	7,995,000	21.9
3 地方譲与税	18,399,700	3.9	18,132,700	3.9	267,000	1.5
4 地方特例交付金	693,000	0.1	973,353	0.2	△ 280,353	△ 28.8
5 地方交付税	112,000,000	23.7	108,000,000	23.1	4,000,000	3.7
6 交通安全対策特別交付金	365,000	0.1	403,000	0.1	△ 38,000	△ 9.4
7 分担金及び負担金	2,469,250	0.5	1,496,826	0.3	972,424	65.0
8 使用料及び手数料	6,176,829	1.3	6,297,016	1.4	△ 120,187	△ 1.9
9 国庫支出金	50,321,233	10.7	51,629,774	11.1	△ 1,308,541	△ 2.5
10 財産収入	671,642	0.1	679,524	0.1	△ 7,882	△ 1.2
11 寄附金	5,600	0.0	305,600	0.1	△ 300,000	△ 98.2
12 繰入金	15,707,896	3.3	19,201,285	4.1	△ 3,493,389	△ 18.2
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	49,631,838	10.5	47,863,910	10.2	1,767,928	3.7
15 県債	45,308,000	9.6	52,532,000	11.2	△ 7,224,000	△ 13.8
歳入合計	472,029,000	100.0	467,146,000	100.0	4,883,000	1.0

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、令和2年度は、前年度（1,230億8,501万円）より26億5,300万円増の1,257億3,801万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和2年度は、前年度より21.9%増の445億4,100万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和2年度は、前年度より1.5%増の183億9,970万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和2年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より3.7%増の1,120億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和2年度予算では、前年度より65.0%増の24億6,925万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和2年度予算では、前年度より1.9%減の61億7,683万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和2年度予算は、前年度より2.5%減の503億2,123万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が230億1,051万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が260億808万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が13億264万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和2年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より18.2%減の157億790万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和2年度予算では、前年度より3.7%増の496億3,184万円を計上しています。

⑩ 県債

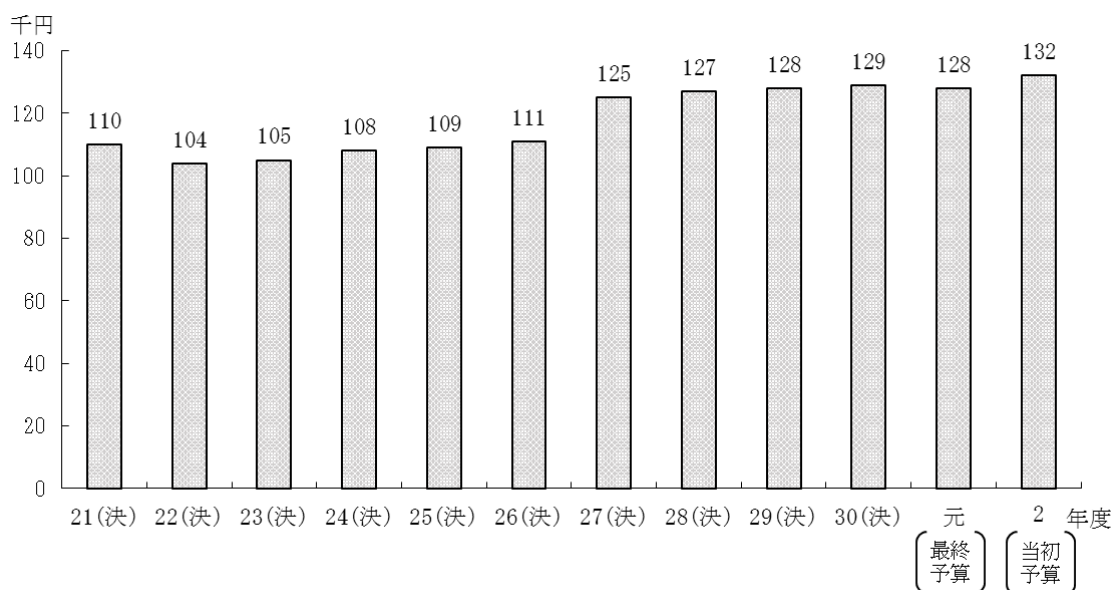
県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和2年度予算では、前年度より13.8%減の453億800万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通税	1 県民税	38,717,000	30.8	40,060,000	32.6	△ 1,343,000	△ 3.4	
	個人	個人	34,203,000	27.2	34,525,000	28.1	△ 322,000	△ 0.9
		法人	4,197,000	3.3	5,172,000	4.2	△ 975,000	△ 18.9
		利子割	317,000	0.3	363,000	0.3	△ 46,000	△ 12.7
	2 事業税	個人	27,033,000	21.5	28,013,000	22.7	△ 980,000	△ 3.5
		法人	875,000	0.7	887,000	0.7	△ 12,000	△ 1.4
	3 地方消費税	譲渡割	26,158,000	20.8	27,126,000	22.0	△ 968,000	△ 3.6
		貨物割	32,391,000	25.8	27,218,000	22.1	5,173,000	19.0
		不動産取得税	27,629,000	22.0	23,802,000	19.3	3,827,000	16.1
	4 不動産取得税	4,762,000	3.8	3,416,000	2.8	1,346,000	39.4	
	5 県たばこ税	3,038,000	2.4	2,351,000	1.9	687,000	29.2	
	6 ゴルフ場利用税	1,010,000	0.8	1,043,000	0.9	△ 33,000	△ 3.2	
	7 ゴルフ場利用税	325,000	0.3	308,000	0.3	17,000	5.5	
8 軽油引取税	9,486,000	7.5	9,779,000	7.9	△ 293,000	△ 3.0		
9 自動車税	13,686,000	10.9	487,000	0.4	13,199,000	2,710.3		
9 鉦区税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
旧法による税	自動車取得税	0	0.0	919,000	0.7	△ 919,000	皆減	
	自動車税	48,000	0.0	12,903,000	10.5	△ 12,855,000	△ 99.6	
小計	125,734,011	100.0	123,081,011	100.0	2,653,000	2.2		
目的税	10 狩猟税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
合計	125,738,011	100.0	123,085,011	100.0	2,653,000	2.2		

(注) 自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。自動車税は、令和元年10月1日に導入された環境性能割及び種別割の合計額。旧法による税の自動車税は、令和元年9月30日までの自動車税の額。

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和元年度までは各年10月1日現在、令和2年度は令和2年4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

## (2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が939億2,225万円と最も多く全体の19.9%を占め、次いで民生費678億5,043万円(14.4%)、諸支出金615億3,220万円(13.0%)、公債費612億3,306万円(13.0%)、商工費486億1,336万円(10.3%)、土木費402億4,943万円(8.5%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、諸支出金が21.7%の増、総務費が11.6%の減などとなっています。

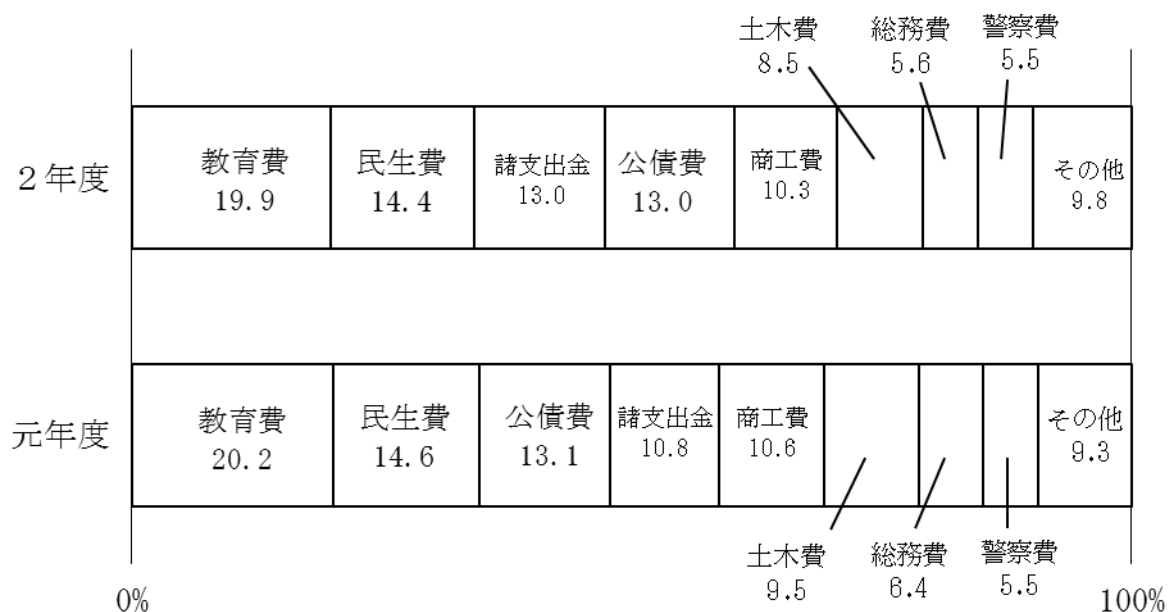
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.4%の減となり、構成比は50.5%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より1.2%の減となり、構成比は12.7%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より1.6%の増となり、構成比は36.8%となっています。

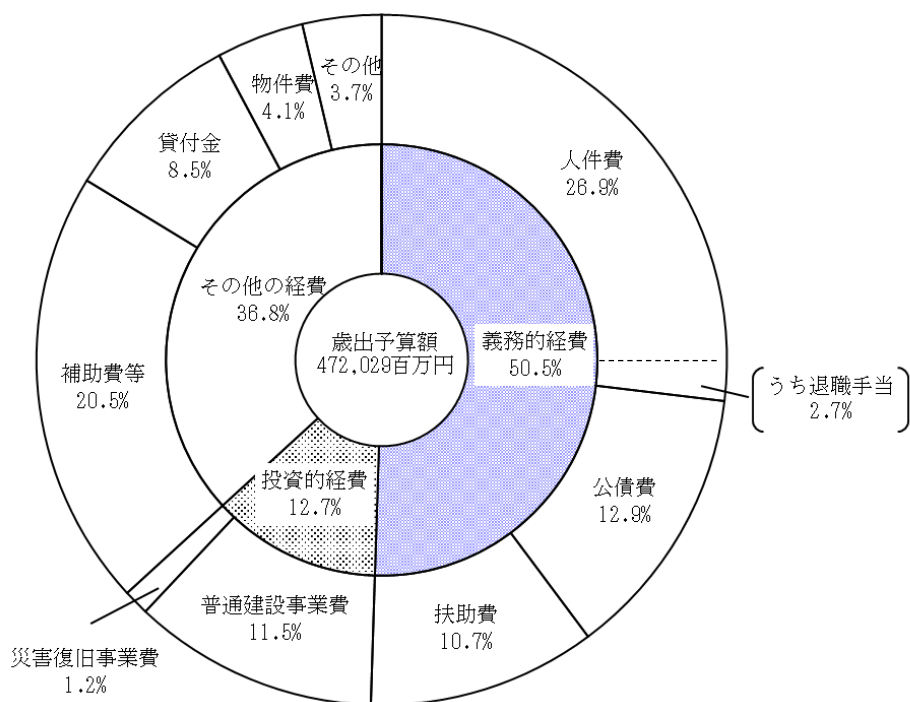
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,189,792	0.3	1,209,155	0.3	△ 19,363	△ 1.6
2 総 務 費	26,213,372	5.6	29,651,032	6.4	△ 3,437,660	△ 11.6
3 民 生 費	67,850,425	14.4	68,262,466	14.6	△ 412,041	△ 0.6
4 衛 生 費	17,598,653	3.7	16,139,005	3.5	1,459,648	9.0
5 労 働 費	1,486,641	0.3	1,507,483	0.3	△ 20,842	△ 1.4
6 農 林 水 産 業 費	20,293,294	4.3	18,845,699	4.0	1,447,595	7.7
7 商 工 費	48,613,362	10.3	49,475,169	10.6	△ 861,807	△ 1.7
8 土 木 費	40,249,431	8.5	44,208,722	9.5	△ 3,959,291	△ 9.0
9 警 察 費	26,031,115	5.5	25,560,735	5.5	470,380	1.8
10 教 育 費	93,922,252	19.9	94,487,725	20.2	△ 565,473	△ 0.6
11 災 害 復 旧 費	5,765,404	1.2	5,768,618	1.2	△ 3,214	△ 0.1
12 公 債 費	61,233,064	13.0	61,411,783	13.1	△ 178,719	△ 0.3
13 諸 支 出 金	61,532,195	13.0	50,568,408	10.8	10,963,787	21.7
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	472,029,000	100.0	467,146,000	100.0	4,883,000	1.0

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳





第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,930,366	26.9	127,119,250	27.2	△ 188,884	△ 0.1
	(うち退職手当)	(12,507,537)	(2.7)	(12,910,976)	(2.8)	(△ 403,439)	(△ 3.1)
	扶助費	50,532,290	10.7	49,193,791	10.6	1,338,499	2.7
	公債費	61,075,927	12.9	61,237,062	13.1	△ 161,135	△ 0.3
	計	238,538,583	50.5	237,550,103	50.9	988,480	0.4
投資的経費	普通建設事業費	54,280,310	11.5	59,238,637	12.7	△ 4,958,327	△ 8.4
	（国直轄事業負担金	3,649,646	0.8	3,524,448	0.8	125,198	3.6
	補助事業	33,252,302	7.0	35,906,368	7.7	△ 2,654,066	△ 7.4
	単独事業	16,757,390	3.6	19,155,655	4.1	△ 2,398,265	△ 12.5
	受託事業	620,972	0.1	652,166	0.1	△ 31,194	△ 4.8
	災害復旧事業費	5,837,404	1.2	5,831,118	1.2	6,286	0.1
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,385,404	1.1	5,388,618	1.1	△ 3,214	△ 0.1
	単独事業	452,000	0.1	442,500	0.1	9,500	2.1
	計	60,117,714	12.7	65,069,755	13.9	△ 4,952,041	△ 7.6
その他の経費	物件費	19,213,486	4.1	21,505,638	4.6	△ 2,292,152	△ 10.7
	維持補修費	4,087,866	0.9	5,674,668	1.2	△ 1,586,802	△ 28.0
	補助費等	96,939,364	20.5	85,709,204	18.3	11,230,160	13.1
	積立金	5,475,059	1.2	2,562,975	0.6	2,912,084	113.6
	投資及び出資金	630	0.0	409,900	0.1	△ 409,270	△ 99.8
	貸付金	40,053,161	8.5	40,587,354	8.7	△ 534,193	△ 1.3
	繰出金	7,553,137	1.6	8,026,403	1.7	△ 473,266	△ 5.9
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	173,372,703	36.8	164,526,142	35.2	8,846,561	5.4	
合 計	472,029,000	100.0	467,146,000	100.0	4,883,000	1.0	

### 3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和2年度においては、16の特別会計で、予算総額は3,185億1,557万円、前年度に比べて3.0%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和2年度予算の概要を説明します。

#### ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億4,792万円を計上しています。

#### ② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億9,440万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3,008万円、あわせて2億2,448万円を計上しています。

#### ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は18億2,668万円を計上しています。

#### ④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は974億4,854万円を計上しています。

#### ⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は30億3,200万円を計上しています。

#### ⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億1,774万円を計上しています。

#### ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等13億6,254万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費3億9,656万円、あわせて17億5,910万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は1億3,419万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,051万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,069万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は4億3,089万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は4,143万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億4,349万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5億8,460万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は1,144億1,186万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は972億4,145万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	当初予算額A	当初予算額B	(A-B) C	C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	147,918	104,426	43,492	41.6
2 中小企業高度化資金	224,482	2,195,827	△ 1,971,345	△ 89.8
3 臨海工業地帯造成事業	1,826,676	2,570,577	△ 743,901	△ 28.9
4 集 中 管 理	97,448,545	96,908,565	539,980	0.6
5 証 紙	3,032,001	3,396,001	△ 364,000	△ 10.7
6 栗 林 公 園	317,744	315,776	1,968	0.6
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,759,103	1,841,003	△ 81,900	△ 4.4
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	134,191	99,881	34,310	34.4
9 林業・木材産業改善資金	30,510	30,510	0	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,686	40,698	△ 12	0.0
11 流域下水道事業	-	2,093,986	△ 2,093,986	皆減
12 駐 車 場 事 業	430,886	479,689	△ 48,803	△ 10.2
13 内陸工業団地造成事業	41,428	84,481	△ 43,053	△ 51.0
14 県 立 大 学	843,489	858,335	△ 14,846	△ 1.7
15 奨 学 金	584,598	626,011	△ 41,413	△ 6.6
16 県 債 管 理	114,411,859	119,016,162	△ 4,604,303	△ 3.9
17 国民健康保険事業	97,241,453	97,745,807	△ 504,354	△ 0.5
合 計	318,515,569	328,407,735	△ 9,892,166	△ 3.0

## 4 普通会計による歳入歳出予算

令和2年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和2年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,415億1,696万円で前年度より0.7%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,379億7,101万円（構成比31.2%）、地方交付税1,120億円（構成比25.4%）、諸収入504億8,621万円（構成比11.4%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,394億1,914万円（構成比54.2%）、投資的経費601億1,771万円（構成比13.6%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	137,971,011	31.2	133,473,011	30.0	4,498,000	3.4
2 地 方 譲 与 税	18,399,700	4.2	18,132,700	4.1	267,000	1.5
3 地 方 特 例 交 付 金	693,000	0.2	973,353	0.2	△ 280,353	△ 28.8
4 地 方 交 付 税	112,000,000	25.4	108,000,000	24.3	4,000,000	3.7
5 交通安全対策特別交付金	365,000	0.1	403,000	0.1	△ 38,000	△ 9.4
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,469,250	0.6	1,496,826	0.3	972,424	65.0
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,644,540	1.5	6,770,808	1.5	△ 126,268	△ 1.9
8 国 庫 支 出 金	50,326,873	11.4	51,634,539	11.6	△ 1,307,666	△ 2.5
9 財 産 収 入	683,692	0.1	682,850	0.2	842	0.1
10 寄 附 金	10,800	0.0	311,400	0.1	△ 300,600	△ 96.5
11 繰 入 金	16,005,682	3.6	19,500,259	4.4	△ 3,494,577	△ 17.9
12 繰 越 金	153,205	0.0	105,654	0.0	47,551	45.0
13 諸 収 入	50,486,209	11.4	50,712,442	11.4	△ 226,233	△ 0.4
14 県 債	45,308,000	10.3	52,532,000	11.8	△ 7,224,000	△ 13.8
合 計	441,516,962	100.0	444,728,842	100.0	△ 3,211,880	△ 0.7

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	127,677,858	28.9	127,877,111	28.8	△ 199,253	△ 0.2
	(うち退職手当)	(12,507,537)	(2.8)	(12,910,976)	(2.9)	(△ 403,439)	(△ 3.1)
	扶助費	50,532,290	11.4	49,193,791	11.1	1,338,499	2.7
	公債費	61,208,996	13.9	63,343,267	14.2	△ 2,134,271	△ 3.4
	計	239,419,144	54.2	240,414,169	54.1	△ 995,025	△ 0.4
投資的経費	普通建設事業費	54,280,310	12.3	59,238,637	13.3	△ 4,958,327	△ 8.4
	（国直轄事業負担金	3,649,646	0.8	3,524,448	0.8	125,198	3.6
	補助事業	33,252,302	7.5	35,906,368	8.1	△ 2,654,066	△ 7.4
	単独事業	16,757,390	3.8	19,155,655	4.3	△ 2,398,265	△ 12.5
	受託事業	620,972	0.2	652,166	0.1	△ 31,194	△ 4.8
	災害復旧事業費	5,837,404	1.3	5,831,118	1.3	6,286	0.1
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,385,404	1.2	5,388,618	1.2	△ 3,214	△ 0.1
	単独事業	452,000	0.1	442,500	0.1	9,500	2.1
	計	60,117,714	13.6	65,069,755	14.6	△ 4,952,041	△ 7.6
その他の経費	物件費	19,843,041	4.5	22,004,100	5.0	△ 2,161,059	△ 9.8
	維持補修費	4,087,866	0.9	5,677,974	1.3	△ 1,590,108	△ 28.0
	補助費等	64,826,367	14.7	59,777,819	13.4	5,048,548	8.4
	積立金	5,673,590	1.3	2,795,478	0.6	2,878,112	103.0
	投資及び出資金	630	0.0	409,900	0.1	△ 409,270	△ 99.8
	貸付金	41,045,842	9.3	41,562,708	9.3	△ 516,866	△ 1.2
	繰出金	6,452,768	1.5	6,966,939	1.6	△ 514,171	△ 7.4
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	141,980,104	32.2	139,244,918	31.3	2,735,186	2.0	
合 計		441,516,962	100.0	444,728,842	100.0	△ 3,211,880	△ 0.7

## Ⅱ 令和元年度下半期の財政運営

### 1 令和元年度予算の補正状況

令和元年度予算の補正状況は、第8表から第11表までのとおりとなっています。令和元年9月県議会定例会までの補正は、前回（第144回、令和元年11月22日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

#### (1) 令和元年11月県議会定例会における補正予算（令和元年12月18日議決）

一般会計において、県内で初めて確認された「ナラ枯れ」被害のまん延防止対策、国内における豚熱の感染拡大を踏まえた防疫体制強化対策、さぬき市民病院の行う院内助産所開設への助成等のほか、防災・減災対策及び地域活性化対策として県単独の公共等事業や県有施設の改修などの補正予算を計上し、総額45億8,349万円増額しました。

#### (2) 令和2年2月県議会定例会における補正予算（令和2年2月17日、3月18日議決）

一般会計において、国の補正予算を受け、防災・減災対策等を実施していくため、総額73億2,913万円増額しました。さらに、国の認証や事業執行等に伴う公共事業の減額などで177億7,347万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額104億4,434万円減額しました。

特別会計においては、事業執行等に伴い、国民健康保険事業特別会計ほか1会計で18億9,663万円の増額、集中管理特別会計ほか12会計で31億6,246万円の減額、あわせて12億6,583万円の減額補正を行いました。

#### (3) 専決処分による補正予算（令和2年3月24日専決処分）

一般会計において、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾を受け、当面の緊急対策を実施するため、総額2億8,123万円の増額補正を行いました。

第8表 令和元年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	3月専決	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	123,085,011	26.4				△ 302,000		122,783,011	26.2
2 地方消費税清算金	36,546,000	7.8				△ 1,207,000		35,339,000	7.5
3 地方譲与税	18,132,700	3.9				△ 700,000		17,432,700	3.7
4 地方特例交付金	973,353	0.2				△ 15,000		958,353	0.2
5 地方交付税	108,000,000	23.1				3,600,000		111,600,000	23.9
6 交通安全対策特別交付金	403,000	0.1						403,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,496,826	0.3	△ 1,573	104,545	253,820	653,877		2,507,495	0.5
8 使用料及び手数料	6,297,016	1.4				△ 59,226		6,237,790	1.3
9 国庫支出金	51,629,774	11.1	1,177,369	22,511	3,687,344	△ 6,594,716	275,703	50,197,985	10.7
10 財産収入	679,524	0.1				53,067		732,591	0.2
11 寄附金	305,600	0.1				54,660		360,260	0.1
12 繰入金	19,201,285	4.1	3,697	2,472,482	155,961	△ 8,897,033	5,530	12,941,922	2.8
13 繰越金	1	0.0	4,180,295					4,180,296	0.9
14 諸収入	47,863,910	10.2	△ 2,906	38,954		△ 266,097		47,633,861	10.2
15 県債	52,532,000	11.2	925,000	1,945,000	3,232,000	△ 4,094,000		54,540,000	11.7
合 計	467,146,000	100.0	6,281,882	4,583,492	7,329,125	△ 17,773,468	281,233	467,848,264	100.0

第9表 令和元年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	3月専決	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,209,155	0.3				△ 6,808		1,202,347	0.3
2 総務費	29,651,032	6.4	4,375,861	138,178	719,074	△ 541,562		34,342,583	7.3
3 民生費	68,262,466	14.6	23,001	100,147		△ 1,876,444	265,833	66,775,003	14.3
4 衛生費	16,139,005	3.5	81,396	70,914		△ 957,319		15,333,996	3.3
5 労働費	1,507,483	0.3		19,762		△ 393,187		1,134,058	0.2
6 農林水産業費	18,845,699	4.0	162,239	247,354	1,775,287	△ 1,473,042		19,557,537	4.2
7 商工費	49,475,169	10.6	33,593	55,528	24,530	△ 681,872		48,906,948	10.4
8 土木費	44,208,722	9.5	1,606,863	3,700,000	4,735,234	△ 1,118,966		53,131,853	11.4
9 警察費	25,560,735	5.5		110,457		△ 250,074		25,421,118	5.4
10 教育費	94,487,725	20.2	△ 1,071	141,152	75,000	△ 2,986,345	15,400	91,731,861	19.6
11 災害復旧費	5,768,618	1.2				△ 5,470,628		297,990	0.1
12 公債費	61,411,783	13.1				△ 1,214,173		60,197,610	12.9
13 諸支出金	50,568,408	10.8				△ 803,048		49,765,360	10.6
14 子備費	50,000	0.0						50,000	0.0
合 計	467,146,000	100.0	6,281,882	4,583,492	7,329,125	△ 17,773,468	281,233	467,848,264	100.0



第10表 令和元年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	3月専決	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
義務的経費									
1 人件費	127,119,250	27.2				△ 2,333,864		124,785,386	26.7
2 扶助費	49,193,791	10.6				△ 681,758	13,784	48,525,817	10.4
3 公債費	61,237,062	13.1				△ 1,118,254		60,118,808	12.8
小計	237,550,103	50.9	0	0	0	△ 4,133,876	13,784	233,430,011	49.9
投資的経費									
4 普通建設事業費	59,238,637	12.7	1,847,045	2,154,738	7,319,125	△ 2,980,487		67,579,058	14.4
5 災害復旧事業費	5,831,118	1.2			10,000	△ 5,391,128		449,990	0.1
小計	65,069,755	13.9	1,847,045	2,154,738	7,329,125	△ 8,371,615	0	68,029,048	14.5
その他									
6 物件費	21,505,638	4.6	35,564	52,421		△ 955,677	7,070	20,645,016	4.4
7 維持補修費	5,674,668	1.2		2,346,680		△ 593,984		7,427,364	1.6
8 補助費等	85,709,204	18.3	106,571	29,653		△ 3,023,027	260,379	83,082,780	17.8
9 積立金	2,562,975	0.6	4,337,836			330,217		7,231,028	1.5
10 投資及び出資金	409,900	0.1				877		410,777	0.1
11 貸付金	40,587,354	8.7				△ 489,916		40,097,438	8.6
12 繰出金	8,026,403	1.7	△ 45,134			△ 536,467		7,444,802	1.6
13 予備費	50,000	0.0						50,000	0.0
小計	164,526,142	35.2	4,434,837	2,428,754	0	△ 5,267,977	267,449	166,389,205	35.6
合計	467,146,000	100.0	6,281,882	4,583,492	7,329,125	△ 17,773,468	281,233	467,848,264	100.0

第11表 令和元年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額		最終予算額
		9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	104,426	31,567		135,993
2 中小企業高度化資金	2,195,827		△ 26,797	2,169,030
3 臨海工業地帯造成事業	2,570,577	1	△ 415,184	2,155,394
4 集中管理	96,908,565		△ 1,229,626	95,678,939
5 証紙	3,396,001	167,649	△ 10,000	3,553,650
6 栗林公園	315,776		15,078	330,854
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,841,003		△ 50,168	1,790,835
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	99,881		△ 22,381	77,500
9 林業・木材産業改善資金	30,510	35,557		66,067
10 沿岸漁業改善資金	40,698	143,892	△ 8,247	176,343
11 流域下水道事業	2,093,986	56,500	△ 102,206	2,048,280
12 駐車場事業	479,689	3,696	△ 21,777	461,608
13 内陸工業団地造成事業	84,481		△ 3,031	81,450
14 県立大学	858,335		△ 16,571	841,764
15 奨学金	626,011		△ 127,939	498,072
16 県債管理	119,016,162		△ 1,128,530	117,887,632
17 国民健康保険事業	97,745,807	132,525	1,881,552	99,759,884
合計	328,407,735	571,387	△ 1,265,827	327,713,295

### (3) 令和2年度への繰越明許費

令和元年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、議決された繰越明許費は、一般会計で385億3,892万円、特別会計で10億352万円となっています。

第12表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備 考	
			千円		
一般会計	総務	費	2,414,796	離島道路整備交付金事業費ほか23件	
		民生	費	1,244,283	障害者施設整備事業ほか7件
		衛生	費	1,744,908	生活基盤施設耐震化等交付金事業ほか8件
		労働	費	19,168	高等技術学校設備整備事業
		農林水産業	費	4,227,293	県営ため池耐震化整備事業費ほか36件
		商工	費	345,028	瀬戸大橋記念公園施設整備事業ほか7件
		土木	費	27,782,094	香東川総合開発費ほか64件
		警察	費	129,599	交通安全施設県単事業ほか3件
		教育	費	485,284	五色台少年自然センター改修事業ほか16件
		災害復旧	費	146,466	平成30年災害復旧費ほか3件
			計		38,538,919
特別会計	臨海工業地帯造成事業		870,000	朝日(2)地区埋築費ほか1件	
		流域下水道事業	133,520	中讃流域下水道建設費	
		計	1,003,520		

## 2 令和元年度予算の執行状況

令和元年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、令和2年3月31日現在の収入・支出状況は、第13表、第14表にみられるように、一般会計においては、収入比率84.9%、執行率77.0%、特別会計においては、収入比率86.2%、執行率95.1%となっています。

第13表 令和元年度一般会計の収支状況

(令和2年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	122,783,011	119,236,905	97.1	議 会 費	1,202,347	1,118,698	93.0
地方消費税清算金	35,339,000	35,338,968	100.0	総 務 費	36,648,572	25,305,282	69.0
地方譲与税	17,432,700	17,341,628	99.5	民 生 費	67,499,509	56,876,979	84.3
地方特例交付金	958,353	1,004,150	104.8	衛 生 費	16,596,751	9,715,451	58.5
地方交付税	111,600,000	112,362,599	100.7	労 働 費	1,147,681	798,950	69.6
交通安全対策特別交付金	403,000	306,171	76.0	農林水産業費	23,206,921	13,662,528	58.9
分担金及び負担金	3,125,475	1,373,295	43.9	商 工 費	49,041,781	45,240,518	92.2
使用料及び手数料	6,237,790	4,517,667	72.4	土 木 費	71,685,670	40,562,039	56.6
国庫支出金	60,238,200	44,446,121	73.8	警 察 費	25,711,803	22,719,048	88.4
財産収入	732,591	705,326	96.3	教 育 費	92,701,726	69,006,786	74.4
寄附金	360,260	360,067	99.9	災 害 復 旧 費	1,559,956	925,134	59.3
繰入金	13,214,979	10,995,544	83.2	公 債 費	60,197,610	47,025,121	78.1
繰越金	9,918,211	9,918,211	100.0	諸 支 出 金	49,765,360	49,719,506	99.9
諸収入	48,490,117	43,569,446	89.9	予 備 費	50,000	0	-
県 債	66,182,000	20,705,000	31.3				
合 計	497,015,687	422,181,098	84.9	合 計	497,015,687	382,676,040	77.0

※予算現額は平成30年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第14表 令和元年度特別会計の収支状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	135,993	137,648	101.2	32,526	23.9
2 中小企業高度化資金	2,169,030	2,172,877	100.2	2,103,983	97.0
3 臨海工業地帯造成事業	2,233,394	544,492	24.4	1,288,953	57.7
4 集中管理	95,678,939	74,223,742	77.6	94,597,303	98.9
5 証紙	3,553,650	3,380,134	95.1	1,471,347	41.4
6 栗林公園	330,854	263,253	79.6	221,630	67.0
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,790,835	1,789,702	99.9	1,789,702	99.9
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	77,500	62,635	80.8	57,798	74.6
9 林業・木材産業改善資金	66,067	65,564	99.2	22,267	33.7
10 沿岸漁業改善資金	176,343	176,343	100.0	75	0.0
11 流域下水道事業	2,479,342	2,373,272	95.7	2,325,945	93.8
12 駐車場事業	461,608	254,695	55.2	406,534	88.1
13 内陸工業団地造成事業	81,450	41,429	50.9	80,458	98.8
14 県立大学	841,764	243,650	28.9	649,443	77.2
15 奨学金	498,072	349,760	70.2	468,345	94.0
16 県債管理	117,887,632	104,744,235	88.9	117,852,652	100.0
17 国民健康保険事業	99,759,884	92,041,352	92.3	88,697,684	88.9
合 計	328,222,357	282,864,783	86.2	312,066,645	95.1

※予算現額は平成30年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

### Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

#### 1 県債の状況

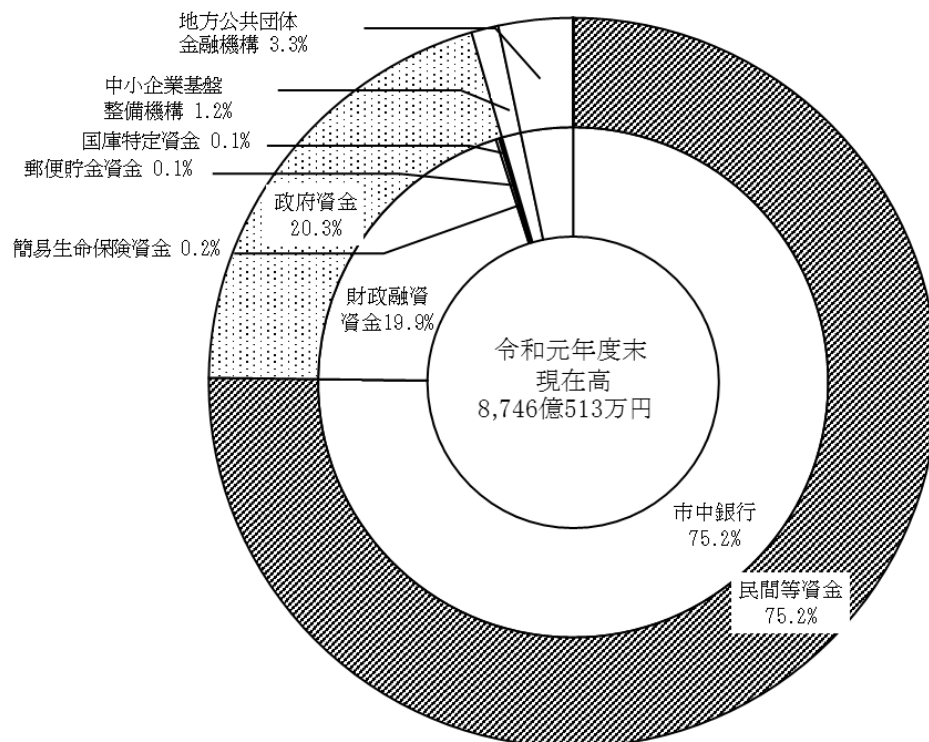
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和元年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成30年度末の現在高は、一般会計で8,561億7,397万円、特別会計で227億8,672万円、あわせて8,789億6,069万円でしたが、令和元年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和元年度末の現在高見込額は、一般会計で8,543億5,616万円、特別会計で202億4,897万円、あわせて8,746億513万円となります。

令和元年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 令和元年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第 15 表 令和元年度県債増減状況表

(令和2年3月31日現在)

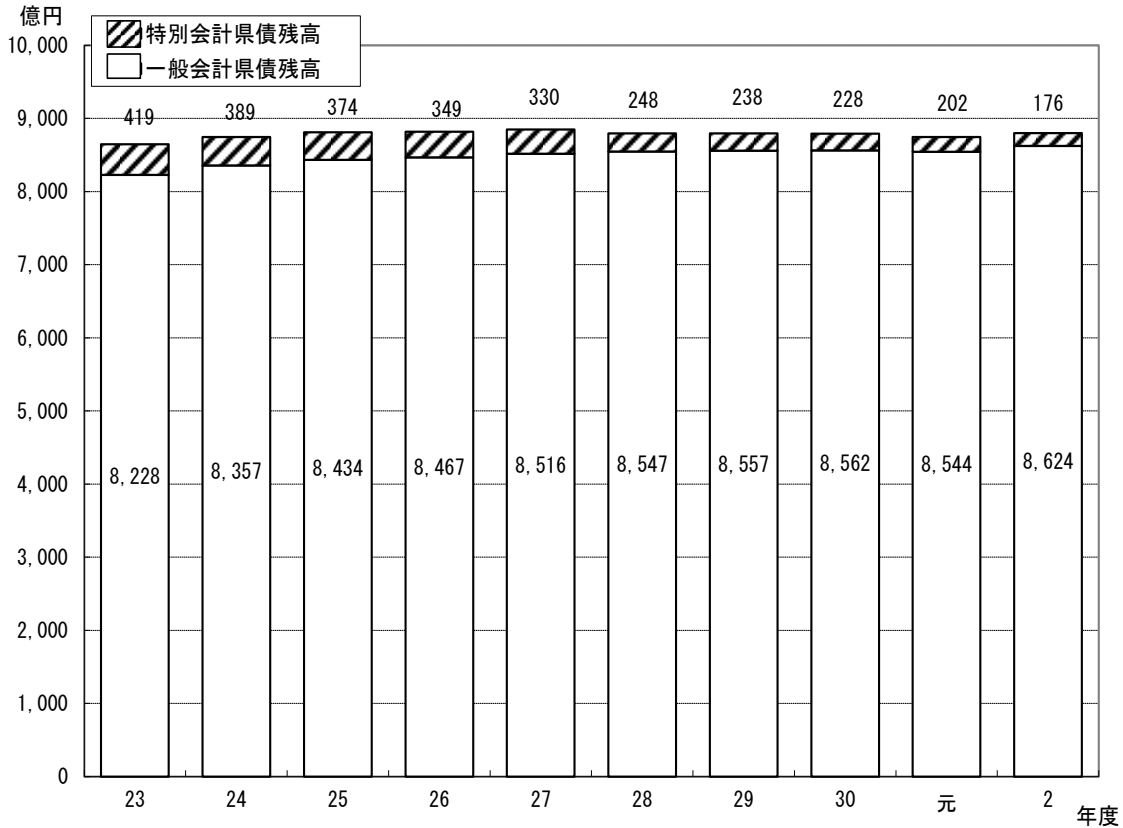
区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込額			令和元年度末 現在高見込額
		起 債 額	元 金 償 還 額		
	A	B	C	A+B-C	
	千円	千円	千円	千円	
1 普 通 債	470,094,149	75,712,020	75,225,970	470,603,751	
(1) 総 務	63,321,786	10,772,448	10,020,002	64,074,232	
(2) 民 生	9,792,295	2,522,244	2,543,400	9,771,139	
(3) 衛 生	23,078,634	4,300,241	4,681,896	22,696,979	
(4) 労 働	21,000	8,000	380	28,620	
(5) 農 林 水 産	38,438,440	5,056,878	5,114,710	38,404,160	
(6) 商 工	2,180,710	554,090	436,094	2,298,706	
(7) 土 木	247,298,112	39,384,079	39,975,046	246,707,145	
(8) 警 察	14,556,793	2,898,821	3,145,233	14,310,381	
(9) 教 育	66,805,759	9,803,659	8,777,180	67,832,238	
(10) 公 営 住 宅	4,600,620	411,560	532,029	4,480,151	
2 災 害 復 旧 債	1,864,059	336,000	245,751	1,954,308	
(1) 農 林 水 産	89,995	42,000	42,671	89,324	
(2) 土 木	1,759,064	294,000	201,080	1,851,984	
(3) 商 工 観 光	15,000		2,000	13,000	
3 そ の 他	384,215,759	34,299,980	36,717,639	381,798,100	
(1) 減 税 補 て ん 債	6,967,930	1,144,300	1,803,608	6,308,622	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	321,130		33,643	287,487	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	376,926,699	33,155,680	34,880,388	375,201,991	
計	856,173,967	110,348,000	112,189,360	854,356,159	
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	273,793			273,793	
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	23,552	-	-	-	
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	12,461,948		2,087,855	10,374,093	
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,536,004	501,000	631,979	5,405,025	
5 流 域 下 水 道 事 業 債	3,275,699	365,000	370,390	3,270,309	
6 駐 車 場 事 業 債	1,133,030		221,403	911,627	
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	82,695		68,570	14,125	
計	22,786,721	866,000	3,380,197	20,248,972	
合 計	878,960,688	111,214,000	115,569,557	874,605,131	

(注) 1 令和元年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計110,348,000千円及び元金償還額の計112,189,360千円には、県債管理特別会計計上分57,754,000千円を含む。

2 令和元年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

3 就農支援資金特別会計の廃止に伴い、令和元年度中増減見込額及び令和元年度末現在高見込額については、就農支援資金貸付債を一般会計の農林水産債に承継のうえ計上している。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込額であり、令和2年度は当初予算の見込額である。

## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の时期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(令和元年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(令和元年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和元年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間240万円、一時借入金に対する支払利息は1,232万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用利息 A	11,139	2,392	1,240	2,254	2,402
一時借入金支払利息 B	6,311	6,346	2,194	3,786	12,323
差引 A-B	4,828	△ 3,954	△ 954	△ 1,532	△ 9,921

### 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地（地積）			建 物（延面積）		
				木 造		
	令和元年12月 31日現在 A	平成30年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和元年12月 31日現在 C	平成30年12月 31日現在 D	差引増減 C-D
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-
その 他 警 察（消 防） 機 関 設 施	280,373.91	279,873.51	500.40	9,427.43	9,541.97	△114.54
その 他 機 関 設 施	625,147.11	622,271.78	2,875.33	1,021.80	1,368.90	△347.10
公 共 用 財 産						
学 校	1,753,726.83	1,749,807.64	3,919.19	3,902.64	3,917.54	△14.90
公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
公 園	4,651,360.94	4,654,267.27	△2,906.33	10,270.98	10,270.98	-
そ の 他 の 設 施	1,284,573.63	1,280,705.48	3,868.15	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-
職 員 住 宅	18,168.11	18,168.11	-	-	-	-
そ の 他 の 土 地 建 物	1,445,550.91	1,479,005.35	△33,454.44	583.26	641.10	△57.84
合 計	15,303,458.95	15,328,656.65	△25,197.70	26,517.25	27,051.63	△534.38

区 分	建 物（延面積）					
	非 木 造			計		
	令和元年12月 31日現在 E	平成30年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和元年12月 31日現在 G=C+E	平成30年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H
本 庁 舎	97,684.45	98,541.68	△857.23	97,684.45	98,541.68	△857.23
その 他 警 察（消 防） 機 関 設 施	120,130.54	117,758.94	2,371.60	129,557.97	127,300.91	2,257.06
その 他 機 関 設 施	135,347.37	135,347.37	-	136,369.17	136,716.27	△347.10
公 共 用 財 産						
学 校	529,198.41	529,510.57	△312.16	533,101.05	533,428.11	△327.06
公 営 住 宅	427,536.28	428,447.99	△911.71	427,903.72	428,815.43	△911.71
公 園	26,247.85	26,283.84	△35.99	36,518.83	36,554.82	△35.99
そ の 他 の 設 施	320,525.59	320,573.83	△48.24	321,469.29	321,517.53	△48.24
山 林	-	-	-	-	-	-
職 員 住 宅	13,086.96	13,086.96	-	13,086.96	13,086.96	-
そ の 他 の 土 地 建 物	74,623.62	133,517.29	△58,893.67	75,206.88	134,158.39	△58,951.51
合 計	1,744,381.07	1,803,068.47	△58,687.40	1,770,898.32	1,830,120.10	△59,221.78

第18表 動産の状況

区 分	令和元年12月31日現在 A	平成30年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 174総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	令和元年12月31日現在 A	平成30年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m <sup>2</sup> 15,026,729.60	m <sup>2</sup> 15,527,445.60	m <sup>2</sup> △500,716.00

第20表 無体財産権の状況

区 分	令和元年12月31日現在 A	平成30年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 39	件 38	件 1
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	37	40	△3
商 標 権	27	25	2
合 計	110	110	-

第21表 有価証券の状況

区 分	令和元年12月31日現在 A	平成30年12月31日現在 A	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-



第22表 出資による権利の状況

区 分	令和元年12月 31日現在A	平成30年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	805,000	843,000	△38,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	700,000	725,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	52,707	52,707	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	376,610	370,968	5,642
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	758,581	499,134	259,447
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,621,256	2,744,190	△122,934
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-

区 分	令和元年12月 31日現在A	平成30年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマール讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	282,700	292,000	△9,300
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
香川県広域水道企業団	18,286,172	18,286,172	-
合 計	106,044,719	105,974,864	69,855

第23表 債権の状況

区 分	令和2年3月 31日現在(見込)A	平成31年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	992,598	1,022,230	△ 29,632
工業用水道事業会計貸付金	849,580	1,033,656	△ 184,076
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	134,315	187,885	△ 53,570
公舎敷金	471	756	△ 285
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	9,033	18,066	△ 9,033
母子福祉資金貸付金	403,393	434,689	△ 31,296
父子福祉資金貸付金	12,879	11,993	886
寡婦福祉資金貸付金	17,085	18,295	△ 1,210
保育学生修学資金貸付金	103	103	—
看護学生修学資金貸付金	539,629	506,430	33,199
保健医療大学教員宿舍敷金	300	300	—
医学生修学資金貸付金	829,080	721,080	108,000
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	140	266	△ 126
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	0	2,010,000	△ 2,010,000
中小企業高度化資金貸付金	1,356,776	1,483,730	△ 126,954
小規模企業者等設備導入資金貸付金	18,300	33,300	△ 15,000
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,629	1,645	△ 16
農業改良資金貸付金	0	909	△ 909
就農支援資金貸付金	68,254	91,727	△ 23,473
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	222	251	△ 29
林業・木材産業改善資金貸付金	23,492	3,200	20,292
沿岸漁業改善資金貸付金	29,387	45,879	△ 16,492
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	3,528	4,270	△ 742
香川県高等学校等奨学金	2,447,789	2,482,750	△ 34,961
香川県大学生等奨学金	1,429,647	1,307,248	122,399
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	572,154	597,053	△ 24,899
合 計	19,373,673	21,651,600	△ 2,277,927

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	令和元年 12月31日 現在A	平成30年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	令和元年 12月31日 現在A	平成30年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	45台	39台	6台	工作機械	178台	177台	1台
小型乗用自動車	31台	28台	3台	木工機械	34台	34台	-1台
普通貨物自動車	22台	22台	-1台	土木機械	12台	12台	-1台
小型貨物自動車	45台	48台	△3台	荷役運搬機械	24基	24基	-1基
特殊用途自動車	47台	46台	1台	産業機械	223台	226台	△3台
特種用途自動車	75台	69台	6台	医療用機械	169台	172台	△3台
乗合自動車	21台	21台	-1台	美術品	826点	824点	2点
軽自動車	45台	43台	2台	動物	4頭	5頭	△1頭
船	61隻	62隻	△1隻	その他	3,315	3,273	42
電気機械	47基	47基	-1基				
通信機械	265基	260基	5基	合計	5,489	5,432	57

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
財政調整基金	預金	千円 12,269,240	千円 12,592,354	△ 323,114
県債管理基金	預金	15,302,166	19,901,242	△ 4,599,076
産業基盤造成基金	預金	2,344	2,342	2
職員退職手当基金	預金	704	704	-
長期投資準備基金	預金	2,002,338	1,000,523	1,001,815
災害救助基金	預金	600,510	575,232	25,278
産業技術開発等基金	預金	47,934	41,855	6,079
社会福祉基金	預金	1,486,117	1,456,515	29,602
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	42,621	42,621	-
環境保全基金	預金	397,311	435,339	△ 38,028
中山間地域等保全基金	預金	1,256,156	1,263,689	△ 7,533
森林整備担い手対策基金	預金	188,056	210,254	△ 22,198
介護保険財政安定化基金	預金	1,044,653	1,035,202	9,451
直島町風評被害対策基金	預金	3,125,154	3,122,555	2,599
文化芸術振興基金	預金	449,816	570,219	△ 120,403
特定非営利活動促進基金	預金	9,531	10,997	△ 1,466
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,855,066	1,853,048	2,018
子育て支援対策臨時特例基金	預金	278,924	293,441	△ 14,517
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	-	0	-
農地集積・集約化促進基金	預金	134,418	141,843	△ 7,425
地域医療介護総合確保基金	預金	4,731,011	4,262,554	468,457
国民健康保険財政安定化基金	預金	2,045,427	2,098,652	△ 53,225
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	5,182,264	6,098,573	△ 916,309
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	2,028,256	2,054,805	△ 26,549
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	-
大学生等かがわ定着促進基金	預金	33,856	27,804	6,052
合計		54,513,889	59,092,379	△ 4,578,490

## ○公営企業の業務状況



# I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、令和元年10月1日から令和2年3月31日までの令和元年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び令和2年度の予算の状況などについてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では964人の減、外来患者では123人の減となっています。

第1表 令和元年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	80,702	16,866	17,513	115,081	116,045	△ 964
外 来 患 者 数	132,932	15,828	42,112	190,872	190,995	△ 123
計	213,634	32,694	59,625	305,953	307,040	△ 1,087

## 2 経理の状況

令和元年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 令和元年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出 (単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	26,885,940	26,641,920	99.1
	医 業 収 益	22,419,818	22,185,925	99.0
	医 業 外 収 益	4,459,168	4,449,014	99.8
	特 別 利 益	6,954	6,981	100.4
支 出	病 院 事 業 費 用	28,451,822	27,971,793	98.3
	医 業 費 用	27,482,635	27,034,428	98.4
	医 業 外 費 用	946,096	914,911	96.7
	特 別 損 失	23,091	22,454	97.2

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B / A
収 入	資 本 的 収 入	1,094,943	1,093,511	99.9
	企 業 債	523,000	523,000	100.0
	出 資 金	1,949	1,275	65.4
	他会計からの長期借入金	31,811	31,053	97.6
	補 助 金	46,937	46,937	100.0
	負 担 金	491,246	491,246	100.0
支 出	資 本 的 支 出	1,616,569	1,614,244	99.9
	建 設 改 良 費	625,371	623,046	99.6
	企 業 債 償 還 金	910,052	910,052	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	81,146	81,146	100.0

### 3 予算の状況

#### 令和2年度当初予算の概要

##### (1) 患者見込数

年間患者数は、入院 230,458 人、外来 384,528 人、合計 614,986 人（対前年度比 1.3%減）で、1 日平均にすると、入院 631 人、外来 1,583 人、計 2,214 人の見込みです。

##### (2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、274 億 582 万円（対前年度比 2.8%増）、事業費用の予算は、283 億 6,402 万円（対前年度比 1.6%増）で、本年度における収益的収支は 9 億 5,821 万円の赤字となっています。

##### (3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において入退院支援センター整備工事、MR装置システム等を、丸亀病院において管理棟屋上防水改修工事等を、白鳥病院において超音波画像診断装置等を整備するなど、建設改良費として 8 億 6,227 万円を計上しています。



### 第3表 令和2年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	27,405,815	26,660,073	745,742	2.8
	医 業 収 益	23,137,284	22,473,395	663,889	3.0
	医 業 外 収 益	4,256,164	4,183,395	72,769	1.7
	特 別 利 益	12,367	3,283	9,084	276.7
支 出	病 院 事 業 費 用	28,364,022	27,903,718	460,304	1.6
	医 業 費 用	27,351,629	26,982,852	368,777	1.4
	医 業 外 費 用	1,000,354	905,711	94,643	10.4
	特 別 損 失	12,039	15,155	△ 3,116	△ 20.6

(2) 資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	1,721,800	1,336,430	385,370	28.8
	企 業 債	734,000	720,000	14,000	1.9
	出 資 金	630	1,072	△ 442	△ 41.2
	他会計からの長期借入金	45,663	83,476	△ 37,813	△ 45.3
	固定資産売却代金	230,355	0	230,355	皆増
	補 助 金	51,977	40,636	11,341	27.9
	負 担 金	659,175	491,246	167,929	34.2
支 出	資 本 的 支 出	2,186,716	1,858,021	328,695	17.7
	建 設 改 良 費	862,274	866,822	△ 4,548	△ 0.5
	企 業 債 償 還 金	1,220,899	910,053	310,846	34.2
	他会計からの長期借入金返還金	103,543	81,146	22,397	27.6

## 4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、国において検討が進められている医療制度改革の影響や、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響などにより、厳しい状況が続くことが見込まれる中、常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

そのため、新病院整備後の中央病院の経営状況や、丸亀病院の病棟休止の影響、白鳥病院の医師確保の取組みといった各病院の状況や課題を整理し、現状を分析した上で、平成28年度からの5年間の計画期間とする「中期経営目標」を策定し、引き続き、経営改革に取り組んでいます。

令和2年度の主な取組みは、次のとおりです。

### (1) 良質な医療サービスの提供

患者の視点に立ち、医療機能の充実・強化を着実に進めるとともに、医療の安全の確保、質の向上を図ります。また、地域の医療機関との適切な役割分担及び連携のもと、地域医療の充実にも取り組めます。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械等の整備

### (2) 医療人材の確保・育成

勤務条件の改善や研修の充実等により、優秀な医療従事者の確保・育成に努めます。

### (3) 災害等への対応力の強化

災害時における継続的な医療提供体制の充実・強化に取り組めます。

### (4) 安定的な病院経営の確立

経営力を強化するとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ります。

- ・医療や病院の経営、企業会計等に精通した外部専門家で構成された経営評価委員会を開催し、意見・助言を踏まえた病院運営の効率化及び経営基盤の強化
- ・職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、職員提案の促進や病院事業管理者と職員との意見交換を実施

## II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

また流域下水道事業は、経営の効率化や経営基盤の安定を図るため、令和2年4月1日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しております。

今回は、令和元年10月1日から令和2年3月31日までの間(以下「令和元年度下半期」という。)における流域下水道事業の概況及び令和2年度の予算の概要についてお知らせします。

### 1 事業の概況

令和元年度下半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,382,728 m<sup>3</sup> (日量29,414 m<sup>3</sup>) で、前年度同期の流入汚水量5,326,442 m<sup>3</sup> (日量29,266 m<sup>3</sup>) に比べ、56,286 m<sup>3</sup> (日量148 m<sup>3</sup>)、1.1%の増となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和元年度・平成30年度下半期流入汚水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分		月別						
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	大東川処理区	538,362	512,510	546,286	532,794	490,650	529,759	3,150,361
	金倉川処理区	391,645	365,542	374,851	376,000	350,790	373,539	2,232,367
	計	930,007	878,052	921,137	908,794	841,440	903,298	5,382,728
平成30年度	大東川処理区	546,880	499,360	522,670	503,050	468,890	522,860	3,063,710
	金倉川処理区	405,965	372,360	385,702	375,173	341,674	381,858	2,262,732
	計	952,845	871,720	908,372	878,223	810,564	904,718	5,326,442
差引	大東川処理区	△ 8,518	13,150	23,616	29,744	21,760	6,899	86,651
	金倉川処理区	△ 14,320	△ 6,818	△ 10,851	827	9,116	△ 8,319	△ 30,365
	計	△ 22,838	6,332	12,765	30,571	30,876	△ 1,420	56,286
	増減率	△ 2.4	0.7	1.4	3.5	3.8	△ 0.2	1.1

## 2 令和2年度当初予算の概要

令和2年度における収益的収入及び支出の予算額は、事業収益21億9,954万円に対し、事業費用21億9,954万円であり、収益的収支は均衡する予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出11億5,862万円を予定しており、建設改良事業として7億9,920万円をもって幹線管渠耐震補強工事、浄化センター設備改築工事等を行うこととしています。

予算の概要は、第2表のとおりです。

第2表 令和2年度流域下水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	流域下水道事業収益	2,199,535	-	-	-
	営 業 収 益	768,624	-	-	-
	営 業 外 収 益	1,423,714	-	-	-
	特 別 利 益	7,197	-	-	-
支 出	流域下水道事業費用	2,199,535	-	-	-
	営 業 費 用	2,145,181	-	-	-
	営 業 外 費 用	52,515	-	-	-
	特 別 損 失	1,839	-	-	-
収 支 差 引		0	-	-	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	912,200	-	-	-
	企 業 債	278,000	-	-	-
	国 庫 補 助 金	449,500	-	-	-
	建 設 負 担 金	175,786	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	8,914	-	-	-
支 出	資 本 的 支 出	1,158,616	-	-	-
	建 設 改 良 費	799,200	-	-	-
	固 定 資 産 購 入 費	1,418	-	-	-
	企 業 債 償 還 金	357,998	-	-	-
収 支 差 引		△ 246,416	-	-	-

※令和元年度当初予算は官公庁方式によるため記載していない。

## ○参 考 資 料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	101,322,012	23.7	102.3	101,747,012	23.4	100.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,232,000	4.7	109.0	20,614,000	4.7	101.9
3 地 方 譲 与 税	14,080,000	3.3	135.3	13,932,000	3.2	98.9
4 地 方 特 例 交 付 金	1,108,000	0.3	92.9	277,000	0.1	25.0
5 地 方 交 付 税	104,950,000	24.5	105.5	111,500,000	25.7	106.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,691,413	0.4	93.1	1,940,897	0.5	114.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,292,604	1.0	96.7	4,228,473	1.0	98.5
9 国 庫 支 出 金	43,031,496	10.1	98.6	43,628,778	10.0	101.4
10 財 産 収 入	1,484,554	0.3	56.3	1,152,177	0.3	77.6
11 寄 附 金	7,001	0.0	32.7	8,000	0.0	114.3
12 繰 入 金	17,852,124	4.2	116.3	16,100,002	3.7	90.2
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	48,623,795	11.4	87.9	50,928,660	11.7	104.7
15 県 債	68,376,000	16.0	86.7	67,869,000	15.6	99.3
歳 入 合 計	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

款 別	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	118,979,012	25.3	102.2	120,540,011	26.1	101.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	38,595,000	8.2	103.8	35,805,000	7.8	92.8
3 地 方 譲 与 税	16,692,000	3.5	105.7	16,898,000	3.7	101.2
4 地 方 特 例 交 付 金	287,000	0.1	103.6	309,000	0.1	107.7
5 地 方 交 付 税	109,800,000	23.3	100.3	109,100,000	23.6	99.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,656,324	0.3	98.9	3,399,395	0.7	205.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,333,344	1.3	111.6	6,310,332	1.4	99.6
9 国 庫 支 出 金	49,820,642	10.6	104.4	49,286,713	10.7	98.9
10 財 産 収 入	718,654	0.2	94.3	907,172	0.2	126.2
11 寄 附 金	16,921	0.0	169.8	35,000	0.0	206.8
12 繰 入 金	19,490,915	4.1	98.3	16,769,750	3.6	86.0
13 繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸 収 入	47,972,187	10.2	101.1	47,948,626	10.4	100.0
15 県 債	60,193,000	12.8	104.1	53,540,000	11.6	88.9
歳 入 合 計	471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
99,614,012	23.3	97.9	103,749,012	23.8	104.2	116,410,012	25.3	112.2
20,117,000	4.7	97.6	25,375,000	5.8	126.1	37,179,000	8.1	146.5
14,505,000	3.4	104.1	17,198,000	4.0	118.6	15,798,000	3.4	91.9
294,000	0.1	106.1	278,000	0.1	94.6	277,000	0.1	99.6
108,600,000	25.4	97.4	112,500,000	25.8	103.6	109,500,000	23.7	97.3
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,695,182	0.4	87.3	1,867,395	0.4	110.2	1,673,911	0.4	89.6
4,148,717	1.0	98.1	4,944,456	1.1	119.2	5,673,654	1.2	114.7
42,873,934	10.0	98.3	46,215,074	10.6	107.8	47,718,242	10.4	103.3
784,922	0.2	68.1	745,524	0.2	95.0	762,366	0.2	102.3
6,500	0.0	81.3	8,000	0.0	123.1	9,967	0.0	124.6
23,299,448	5.5	144.7	15,844,040	3.6	68.0	19,830,410	4.3	125.2
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,245,284	11.0	92.8	47,214,498	10.9	99.9	47,448,437	10.3	100.5
63,812,000	14.9	94.0	59,208,000	13.6	92.8	57,847,000	12.5	97.7
427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
122,510,011	26.6	101.6	123,085,011	26.4	100.5	125,738,011	26.7	102.2
36,983,000	8.0	103.3	36,546,000	7.8	98.8	44,541,000	9.5	121.9
17,182,000	3.7	101.7	18,132,700	3.9	105.5	18,399,700	3.9	101.5
359,000	0.1	116.2	973,353	0.2	271.1	693,000	0.1	71.2
106,900,000	23.1	98.0	108,000,000	23.1	101.0	112,000,000	23.7	103.7
436,000	0.1	96.9	403,000	0.1	92.4	365,000	0.1	90.6
1,552,077	0.3	45.7	1,496,826	0.3	96.4	2,469,250	0.5	165.0
6,256,816	1.4	99.2	6,297,016	1.4	100.6	6,176,829	1.3	98.1
48,452,877	10.5	98.3	51,629,774	11.1	106.6	50,321,233	10.7	97.5
663,392	0.1	73.1	679,524	0.1	102.4	671,642	0.1	98.8
22,500	0.0	64.3	305,600	0.1	1,358.2	5,600	0.0	1.8
17,616,534	3.8	105.0	19,201,285	4.1	109.0	15,707,896	3.3	81.8
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
48,293,792	10.5	100.7	47,863,910	10.2	99.1	49,631,838	10.5	103.7
54,274,000	11.8	101.4	52,532,000	11.2	96.8	45,308,000	9.6	86.2
461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 23 年 度			平成 24 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	38,660,000	38.2	108.8	37,661,000	37.0	97.4	
	〔 個人 法人 利子割 〕	30,977,000	30.6	106.1	30,021,000	29.5	96.9	
		6,568,000	6.5	123.9	6,606,000	6.5	100.6	
		1,115,000	1.1	106.1	1,034,000	1.0	92.7	
	2 事 業 税	16,382,000	16.1	103.3	16,999,000	16.7	103.8	
	〔 個人 法人 〕	638,000	0.6	83.1	642,000	0.6	100.6	
		15,744,000	15.5	104.3	16,357,000	16.1	103.9	
	3 地 方 消 費 税	17,976,000	17.8	95.9	19,119,000	18.8	106.4	
	〔 譲渡割 貨物割 〕	14,080,000	13.9	103.8	14,322,000	14.1	101.7	
		3,896,000	3.9	75.1	4,797,000	4.7	123.1	
	4 不 動 産 取 得 税	2,104,000	2.1	88.0	1,925,000	1.9	91.5	
5 県 た ば こ 税	1,939,000	1.9	101.0	2,087,000	2.1	107.6		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	435,000	0.4	93.1	405,000	0.4	93.1		
7 自 動 車 取 得 税	1,431,000	1.4	79.4	1,430,000	1.4	99.9		
8 軽 油 引 取 税	8,976,000	8.9	100.8	8,971,000	8.8	99.9		
9 自 動 車 税	13,403,000	13.2	99.7	13,135,000	12.9	98.0		
10 鈿 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
〔 旧法に よる税 〕	自 動 車 税	-	-	-	-	-	-	
小 計	101,306,011	100.0	102.3	101,732,011	100.0	100.4		
目 的 税	11 狩 猟 税	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0	
	〔 旧法に よる税 〕	軽 油 引 取 税	1,001	0.0	100,100.0	1	0.0	0.0
	小 計	16,001	0.0	106.7	15,001	0.0	93.8	
合 計		101,322,012	100.0	102.3	101,747,012	100.0	100.4	

区 分		平成 28 年 度			平成 29 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	36,846,000	31.0	92.7	39,193,000	32.5	106.4	
	〔 個人 法人 利子割 〕	31,330,000	26.3	96.6	33,741,000	28.0	107.7	
		4,849,000	4.1	73.5	5,178,000	4.3	106.8	
		667,000	0.6	92.0	274,000	0.2	41.1	
	2 事 業 税	27,445,000	23.1	109.9	28,017,000	23.3	102.1	
	〔 個人 法人 〕	820,000	0.7	108.3	844,000	0.7	102.9	
		26,625,000	22.4	109.9	27,173,000	22.6	102.1	
	3 地 方 消 費 税	27,816,000	23.4	109.7	26,425,000	21.9	95.0	
	〔 譲渡割 貨物割 〕	24,291,000	20.4	113.1	23,486,000	19.5	96.7	
		3,525,000	3.0	90.5	2,939,000	2.4	83.4	
	4 不 動 産 取 得 税	2,135,000	1.8	112.9	2,124,000	1.8	99.5	
5 県 た ば こ 税	1,135,000	0.9	101.0	1,099,000	0.9	96.8		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	368,000	0.3	99.2	358,000	0.3	97.3		
7 自 動 車 取 得 税	1,012,000	0.8	192.0	997,000	0.8	98.5		
8 軽 油 引 取 税	9,373,000	7.9	99.3	9,415,000	7.8	100.4		
9 自 動 車 税	12,843,000	10.8	99.1	12,908,000	10.7	100.5		
10 鈿 区 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
〔 旧法に よる税 〕	自 動 車 税	-	-	-	-	-	-	
小 計	118,973,011	100.0	102.2	120,536,011	100.0	101.3		
目 的 税	11 狩 猟 税	6,000	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7	
	〔 旧法に よる税 〕	軽 油 引 取 税	1	0.0	100.0	-	-	皆減
	小 計	6,001	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7	
合 計		118,979,012	100.0	102.2	120,540,011	100.0	101.3	

(注)自動車取得税は、令和元年9月30日で廃止。

令和元年度の自動車税は、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの自動車税と、令和元年10月1日に導入された環境性能割及び種別割の合計額。

令和2年度の旧法による税の自動車税は、令和元年9月30日までの自動車税の額。



(単位: 千円、%)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
37,499,000	37.6	99.6	39,557,000	38.2	105.5	39,750,000	34.2	100.5
30,807,000	30.9	102.6	31,931,000	30.8	103.6	32,428,000	27.9	101.6
5,793,000	5.8	87.7	6,825,000	6.6	117.8	6,597,000	5.7	96.7
899,000	0.9	86.9	801,000	0.8	89.1	725,000	0.6	90.5
17,443,000	17.6	102.6	20,843,000	20.1	119.5	24,974,000	21.4	119.8
652,000	0.7	101.6	700,000	0.7	107.4	757,000	0.6	108.1
16,791,000	16.9	102.7	20,143,000	19.4	120.0	24,217,000	20.8	120.2
17,742,000	17.8	92.8	16,805,000	16.2	94.7	25,364,000	21.8	150.9
12,305,000	12.3	85.9	13,819,000	13.3	112.3	21,471,000	18.5	155.4
5,437,000	5.5	113.3	2,986,000	2.9	54.9	3,893,000	3.3	130.4
1,748,000	1.8	90.8	1,938,000	1.9	110.9	1,891,000	1.6	97.6
1,211,000	1.2	58.0	1,178,000	1.1	97.3	1,124,000	1.0	95.4
396,000	0.4	97.8	376,000	0.3	94.9	371,000	0.3	98.7
1,343,000	1.3	93.9	705,000	0.7	52.5	527,000	0.5	74.8
8,946,000	9.0	99.7	9,171,000	8.8	102.5	9,439,000	8.1	102.9
13,271,000	13.3	101.0	13,161,000	12.7	99.2	12,957,000	11.1	98.4
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
99,599,011	100.0	97.9	103,734,011	100.0	104.2	116,397,011	100.0	112.2
15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0	13,000	0.0	86.7
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
15,001	0.0	100.0	15,001	0.0	100.0	13,001	0.0	86.7
99,614,012	100.0	97.9	103,749,012	100.0	104.2	116,410,012	100.0	112.2

平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
40,514,000	33.1	103.4	40,060,000	32.6	98.9	38,717,000	30.8	96.6
34,806,000	28.4	103.2	34,525,000	28.1	99.2	34,203,000	27.2	99.1
5,215,000	4.3	100.7	5,172,000	4.2	99.2	4,197,000	3.3	81.1
493,000	0.4	179.9	363,000	0.3	73.6	317,000	0.3	87.3
27,718,000	22.6	98.9	28,013,000	22.7	101.1	27,033,000	21.5	96.5
876,000	0.7	103.8	887,000	0.7	101.3	875,000	0.7	98.6
26,842,000	21.9	98.8	27,126,000	22.0	101.1	26,158,000	20.8	96.4
26,640,000	21.7	100.8	27,218,000	22.1	102.2	32,391,000	25.8	119.0
23,572,000	19.2	100.4	23,802,000	19.3	101.0	27,629,000	22.0	116.1
3,068,000	2.5	104.4	3,416,000	2.8	111.3	4,762,000	3.8	139.4
2,300,000	1.9	108.3	2,351,000	1.9	102.2	3,038,000	2.4	129.2
1,065,000	0.9	96.9	1,043,000	0.9	97.9	1,010,000	0.8	96.8
343,000	0.3	95.8	308,000	0.3	89.8	325,000	0.3	105.5
1,257,000	1.0	126.1	919,000	0.7	73.1	-	-	皆減
9,530,000	7.8	101.2	9,779,000	7.9	102.6	9,486,000	7.5	97.0
13,139,000	10.7	101.8	13,390,000	10.9	101.9	13,686,000	10.9	102.2
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	48,000	0.0	皆増
122,506,011	100.0	101.6	123,081,011	100.0	100.5	125,734,011	100.0	102.2
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0	4,000	0.0	100.0
122,510,011	100.0	101.6	123,085,011	100.0	100.5	125,738,011	100.0	102.2

### 3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,283,534	0.3	104.4	1,196,835	0.3	93.2
2 総 務 費	24,849,518	5.8	88.3	21,632,056	5.0	87.1
3 民 生 費	56,900,716	13.3	101.9	57,835,012	13.3	101.6
4 衛 生 費	19,743,793	4.6	118.5	19,140,769	4.4	96.9
5 労 働 費	6,304,790	1.5	116.6	3,245,015	0.7	51.5
6 農 林 水 産 業 費	16,307,708	3.8	99.3	16,813,526	3.9	103.1
7 商 工 費	45,763,690	10.7	102.8	46,682,060	10.7	102.0
8 土 木 費	39,907,150	9.3	82.9	46,289,985	10.7	116.0
9 警 察 費	23,879,152	5.6	101.2	24,439,484	5.6	102.3
10 教 育 費	93,336,991	21.8	102.0	95,007,886	21.9	101.8
11 災 害 復 旧 費	5,618,541	1.3	99.0	6,062,219	1.4	107.9
12 公 債 費	60,006,929	14.1	98.1	60,933,068	14.0	101.5
13 諸 支 出 金	33,548,488	7.9	101.9	35,048,085	8.1	104.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

款 別	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,251,518	0.3	103.3	1,229,843	0.3	98.3
2 総 務 費	24,454,500	5.2	97.0	26,164,903	5.7	107.0
3 民 生 費	63,862,096	13.5	104.8	65,877,664	14.3	103.2
4 衛 生 費	19,189,727	4.1	93.6	17,390,794	3.8	90.6
5 労 働 費	1,433,735	0.3	77.2	1,435,652	0.3	100.1
6 農 林 水 産 業 費	19,274,549	4.1	107.3	20,998,839	4.5	108.9
7 商 工 費	49,004,559	10.4	100.4	48,381,786	10.5	98.7
8 土 木 費	40,223,636	8.5	105.0	41,385,647	9.0	102.9
9 警 察 費	25,298,487	5.4	101.5	25,177,248	5.4	99.5
10 教 育 費	105,992,784	22.5	104.0	94,809,570	20.6	89.4
11 災 害 復 旧 費	5,970,741	1.3	103.6	5,764,307	1.2	96.5
12 公 債 費	63,061,719	13.4	100.0	62,252,878	13.5	98.7
13 諸 支 出 金	51,936,949	11.0	103.9	50,379,869	10.9	97.0
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,204,747	0.3	100.7	1,201,812	0.3	99.8	1,210,989	0.3	100.8
24,438,271	5.7	113.0	24,950,032	5.7	102.1	25,206,137	5.5	101.0
56,061,844	13.1	96.9	58,333,735	13.4	104.1	60,959,299	13.2	104.5
20,490,217	4.8	107.1	19,762,974	4.5	96.5	20,499,462	4.4	103.7
2,777,721	0.7	85.6	2,428,065	0.6	87.4	1,856,094	0.4	76.4
15,715,221	3.7	93.5	16,439,055	3.8	104.6	17,970,999	3.9	109.3
47,184,196	11.0	101.1	48,166,152	11.0	102.1	48,830,832	10.6	101.4
36,776,386	8.6	79.4	36,896,833	8.5	100.3	38,307,170	8.3	103.8
24,147,770	5.7	98.8	26,120,062	6.0	108.2	24,935,191	5.4	95.5
94,385,979	22.1	99.3	98,166,869	22.5	104.0	101,913,479	22.1	103.8
5,767,453	1.3	95.1	5,764,798	1.3	100.0	5,764,696	1.3	100.0
63,649,103	14.9	104.5	63,075,941	14.5	99.1	63,071,159	13.7	100.0
34,797,092	8.1	99.3	34,240,672	7.9	98.4	50,002,493	10.9	146.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,190,024	0.3	96.8	1,209,155	0.3	101.6	1,189,792	0.3	98.4
28,653,840	6.2	109.5	29,651,032	6.4	103.5	26,213,372	5.6	88.4
64,620,739	14.0	98.1	68,262,466	14.6	105.6	67,850,425	14.4	99.4
15,979,349	3.5	91.9	16,139,005	3.5	101.0	17,598,653	3.7	109.0
1,520,170	0.3	105.9	1,507,483	0.3	99.2	1,486,641	0.3	98.6
18,156,937	3.9	86.5	18,845,699	4.0	103.8	20,293,294	4.3	107.7
48,425,082	10.5	100.1	49,475,169	10.6	102.2	48,613,362	10.3	98.3
42,527,655	9.2	102.8	44,208,722	9.5	104.0	40,249,431	8.5	91.0
26,674,327	5.8	105.9	25,560,735	5.5	95.8	26,031,115	5.5	101.8
94,928,696	20.6	100.1	94,487,725	20.2	99.5	93,922,252	19.9	99.4
5,764,870	1.2	100.0	5,768,618	1.2	100.1	5,765,404	1.2	99.9
61,432,798	13.3	98.7	61,411,783	13.1	100.0	61,233,064	13.0	99.7
51,577,513	11.2	102.4	50,568,408	10.8	98.0	61,532,195	13.0	121.7
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 23 年 度			平成 24 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	127,337,387	29.8	101.3	126,201,477	29.1	99.1	
	2 扶 助 費	38,859,402	9.1	104.1	40,151,530	9.2	103.3	
	3 公 債 費	59,950,305	14.0	98.1	60,833,776	14.0	101.5	
	小 計	226,147,094	52.9	100.9	227,186,783	52.3	100.5	
投資的 経費	4 普通建設事業費	48,977,248	11.5	101.0	52,131,198	12.0	106.4	
	5 災害復旧事業費	5,538,541	1.3	98.9	5,982,219	1.4	108.0	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	54,515,789	12.8	100.7	58,113,417	13.4	106.6	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	23,191,538	5.4	109.1	20,042,699	4.6	86.4	
	8 維持補修費	5,760,556	1.4	93.3	6,104,703	1.4	106.0	
	9 補助費等	69,925,573	16.4	90.3	77,057,432	17.7	110.2	
	10 積立金	532,878	0.1	96.4	687,987	0.2	129.1	
	11 投資及び出資金	2,679,470	0.6	99.7	650,308	0.1	24.3	
	12 貸付金	41,080,360	9.6	100.0	40,751,609	9.4	99.2	
	13 繰出金	3,617,742	0.8	93.2	3,731,062	0.9	103.1	
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	146,838,117	34.3	95.9	149,075,800	34.3	101.5		
歳 出 合 計			427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6

区 分			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	126,074,525	26.8	99.0	125,833,996	27.3	99.8	
	2 扶 助 費	45,302,816	9.6	101.8	46,531,450	10.1	102.7	
	3 公 債 費	62,905,977	13.3	100.0	62,064,230	13.5	98.7	
	小 計	234,283,318	49.7	99.8	234,429,676	50.9	100.1	
投資的 経費	4 普通建設事業費	63,621,894	13.5	114.6	56,403,857	12.2	88.7	
	5 災害復旧事業費	5,890,741	1.3	103.6	5,684,307	1.2	96.5	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	69,512,635	14.8	113.6	62,088,164	13.4	89.3	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	22,521,253	4.8	103.2	22,367,850	4.9	99.3	
	8 維持補修費	5,445,412	1.2	83.3	5,703,416	1.2	104.7	
	9 補助費等	92,975,229	19.7	103.0	89,536,113	19.4	96.3	
	10 積立金	2,120,713	0.4	153.0	2,882,600	0.6	135.9	
	11 投資及び出資金	21,182	0.0	101.1	5,682	0.0	26.8	
	12 貸付金	40,885,420	8.7	100.1	40,862,331	8.9	99.9	
	13 繰出金	3,189,838	0.7	88.8	3,373,168	0.7	105.7	
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	167,209,047	35.5	101.6	164,781,160	35.7	98.5		
歳 出 合 計			471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9

(単位: 千円、%)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
124,527,911	29.1	98.7	124,841,489	28.7	100.3	127,390,011	27.7	102.0
41,014,063	9.6	102.1	42,317,847	9.7	103.2	44,504,845	9.7	105.2
63,539,752	14.9	104.4	62,929,960	14.4	99.0	62,936,374	13.7	100.0
229,081,726	53.6	100.8	230,089,296	52.8	100.4	234,831,230	51.1	102.1
49,609,349	11.6	95.2	54,957,435	12.6	110.8	55,522,712	12.0	101.0
5,687,453	1.3	95.1	5,684,798	1.3	100.0	5,684,696	1.2	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
55,296,802	12.9	95.2	60,642,233	13.9	109.7	61,207,408	13.2	100.9
20,867,709	4.9	104.1	21,542,054	5.0	103.2	21,817,762	4.7	101.3
5,424,467	1.3	88.9	6,544,826	1.5	120.7	6,534,519	1.4	99.8
69,223,110	16.2	89.8	71,146,871	16.3	102.8	90,278,022	19.6	126.9
663,549	0.2	96.4	818,432	0.2	123.3	1,385,637	0.3	169.3
2,382,616	0.5	366.4	28,196	0.0	1.2	20,955	0.0	74.3
41,003,492	9.6	100.6	40,947,887	9.4	99.9	40,861,354	8.9	99.8
3,452,529	0.8	92.5	3,787,205	0.9	109.7	3,591,113	0.8	94.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
143,067,472	33.5	96.0	144,865,471	33.3	101.3	164,539,362	35.7	113.6
427,446,000	100.0	98.4	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
127,621,851	27.6	101.4	127,119,250	27.2	99.6	126,930,366	26.9	99.9
47,083,804	10.2	101.2	49,193,791	10.6	104.5	50,532,290	10.7	102.7
61,261,387	13.3	98.7	61,237,062	13.1	100.0	61,075,927	12.9	99.7
235,967,042	51.1	100.7	237,550,103	50.9	100.7	238,538,583	50.5	100.4
57,274,507	12.4	101.5	59,238,637	12.7	103.4	54,280,310	11.5	91.6
5,944,870	1.3	104.6	5,831,118	1.2	98.1	5,837,404	1.2	100.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
63,219,377	13.7	101.8	65,069,755	13.9	102.9	60,117,714	12.7	92.4
20,916,038	4.5	93.5	21,505,638	4.6	102.8	19,213,486	4.1	89.3
5,371,800	1.2	94.2	5,674,668	1.2	105.6	4,087,866	0.9	72.0
84,622,352	18.3	94.5	85,709,204	18.3	101.3	96,939,364	20.5	113.1
2,619,926	0.6	90.9	2,562,975	0.6	97.8	5,475,059	1.2	213.6
6,027	0.0	106.1	409,900	0.1	6,801.1	630	0.0	0.2
40,496,189	8.8	99.1	40,587,354	8.7	100.2	40,053,161	8.5	98.7
8,233,249	1.8	244.1	8,026,403	1.7	97.5	7,553,137	1.6	94.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
162,315,581	35.2	98.5	164,526,142	35.2	101.4	173,372,703	36.8	105.4
461,502,000	100.0	100.0	467,146,000	100.0	101.2	472,029,000	100.0	101.0

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 23 年 度		平 成 24 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	143,132	98.4	159,581	111.5
就農支援資金	144,029	38.0	134,209	93.2
中小企業高度化資金	1,688,860	132.9	969,410	57.4
臨海工業地帯造成事業	2,210,861	131.6	1,500,949	67.9
集中管理	100,538,874	100.7	98,825,506	98.3
証紙	4,079,001	82.6	3,631,001	89.0
栗林公園	285,160	102.5	292,352	102.5
吉野川総合開発香川用水建設事業	4,410,797	92.3	3,629,911	82.3
番の州地区臨海工業用地造成事業	489,677	474.1	120,349	24.6
林業・木材産業改善資金	20,375	100.0	20,371	100.0
沿岸漁業改善資金	57,941	100.0	106,538	183.9
流域下水道事業	3,090,425	97.6	3,857,722	124.8
駐車場事業	1,050,875	98.9	1,005,301	95.7
内陸工業団地造成事業	512,422	86.8	532,295	103.9
県立大学	853,979	94.7	838,438	98.2
奨学金	404,491	99.8	540,412	133.6
県債管理	66,850,829	83.6	88,715,453	132.7
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	186,831,728	93.6	204,879,798	109.7

会 計 名	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	174,316	78.2	73,388	42.1
就農支援資金	109,158	131.5	126,452	115.8
中小企業高度化資金	997,172	71.1	223,128	22.4
臨海工業地帯造成事業	3,430,696	334.8	1,481,132	43.2
集中管理	97,029,929	98.4	96,693,013	99.7
証紙	3,090,001	118.0	3,109,001	100.6
栗林公園	304,580	102.3	319,478	104.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,881,947	83.5	2,187,496	116.2
番の州地区臨海工業用地造成事業	238,244	68.4	86,499	36.3
林業・木材産業改善資金	30,509	150.0	30,500	100.0
沿岸漁業改善資金	50,858	86.3	40,721	80.1
流域下水道事業	8,754,702	219.4	2,659,980	30.4
駐車場事業	586,954	104.4	550,346	93.8
内陸工業団地造成事業	471,073	89.7	324,554	68.9
県立大学	869,930	97.6	864,382	99.4
奨学金	652,037	100.8	644,496	98.8
県債管理	114,412,122	84.4	124,961,618	109.2
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	233,084,228	93.6	234,376,184	100.6

(注)就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。

奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。

中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。

流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

(単位: 千円、%)

平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
233,175	146.1	292,651	125.5	223,033	76.2
209,846	156.4	205,764	98.1	83,008	40.3
1,137,119	117.3	1,144,332	100.6	1,402,342	122.5
1,999,925	133.2	1,114,665	55.7	1,024,579	91.9
98,295,690	99.5	97,854,367	99.6	98,629,734	100.8
3,585,703	98.8	2,875,001	80.2	2,618,001	91.1
298,980	102.3	282,002	94.3	297,682	105.6
3,020,891	83.2	2,526,332	83.6	2,252,869	89.2
109,542	91.0	91,452	83.5	348,438	381.0
20,369	100.0	20,344	99.9	20,344	100.0
58,838	55.2	58,876	100.1	58,910	100.1
2,975,903	77.1	2,952,792	99.2	3,989,513	135.1
734,090	73.0	727,574	99.1	562,465	77.3
537,939	101.1	528,781	98.3	525,049	99.3
852,330	101.7	844,826	99.1	891,463	105.5
580,574	107.4	627,191	108.0	646,958	103.2
106,343,189	119.9	122,952,170	115.6	135,550,648	110.2
-	-	-	-	-	-
220,994,103	107.9	235,099,120	106.4	249,125,036	106.0

平成 30 年 度		令和 元 年 度		令和 2 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
84,500	115.1	104,426	123.6	147,918	141.6
142,964	113.1	-	皆減	-	-
201,587	90.3	2,195,827	1,089.3	224,482	10.2
1,561,754	105.4	2,570,577	164.6	1,826,676	71.1
96,868,022	100.2	96,908,565	100.0	97,448,545	100.6
3,384,001	108.8	3,396,001	100.4	3,032,001	89.3
323,852	101.4	315,776	97.5	317,744	100.6
1,940,960	88.7	1,841,003	94.9	1,759,103	95.6
125,223	144.8	99,881	79.8	134,191	134.4
30,500	100.0	30,510	100.0	30,510	100.0
40,693	99.9	40,698	100.0	40,686	100.0
2,595,702	97.6	2,093,986	80.7	-	皆減
434,176	78.9	479,689	110.5	430,886	89.8
174,533	53.8	84,481	48.4	41,428	49.0
864,318	100.0	858,335	99.3	843,489	98.3
653,554	101.4	626,011	95.8	584,598	93.4
113,851,992	91.1	119,016,162	104.5	114,411,859	96.1
95,379,027	皆増	97,745,807	102.5	97,241,453	99.5
318,657,358	136.0	328,407,735	103.1	318,515,569	97.0

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 23 年 度		平成 24 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	取 益 的 支 出	20,734,725	99.2	20,990,648	101.2
	資 本 的 支 出	3,853,700	114.0	7,269,699	188.6
	計	24,588,425	101.3	28,260,347	114.9
水 道 給 水 業	取 益 的 支 出	4,880,337	104.4	4,919,431	100.8
	資 本 的 支 出	2,584,785	112.5	3,121,625	120.8
	計	7,465,122	107.0	8,041,056	107.7
工 水 道 事 業 用 業	取 益 的 支 出	804,459	128.2	711,243	88.4
	資 本 的 支 出	660,958	114.3	668,106	101.1
	計	1,465,417	121.6	1,379,349	94.1
五 水 道 事 業 台 業	取 益 的 支 出	15,122	97.4	14,987	99.1
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	15,122	97.4	14,987	98.5
流 事 域 下 水 道 業	取 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		33,534,086	103.3	37,695,739	112.4

会計名	区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	取 益 的 支 出	25,472,117	100.1	26,063,529	102.3
	資 本 的 支 出	2,835,464	138.4	2,229,287	78.6
	計	28,307,581	102.9	28,292,816	99.9
水 道 給 水 業	取 益 的 支 出	4,696,414	103.1	4,766,267	101.5
	資 本 的 支 出	3,959,595	84.5	4,971,196	125.5
	計	8,656,009	93.7	9,737,463	112.5
工 水 道 事 業 用 業	取 益 的 支 出	784,107	100.6	672,277	85.7
	資 本 的 支 出	729,376	96.5	1,022,257	140.2
	計	1,513,483	98.6	1,694,534	112.0
五 水 道 事 業 台 業	取 益 的 支 出	17,665	103.1	17,766	100.6
	資 本 的 支 出	23,000	80.6	40,000	173.9
	計	40,665	89.0	57,766	142.1
流 事 域 下 水 道 業	取 益 的 支 出	-	-	-	-
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合 計		38,517,738	100.5	39,782,579	103.3

(注)水道用水供給事業、工業用水道事業及び五色台水道事業については、平成30年度から香川県広域水道企業団に移行している。



(单位: 千円、%)

平成 25 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
23,885,551	113.8	24,350,207	101.9	25,454,184	104.5
17,700,925	243.5	1,474,638	8.3	2,048,213	138.9
41,586,476	147.2	25,824,845	62.1	27,502,397	106.5
4,710,431	95.7	4,674,423	99.2	4,555,477	97.5
3,090,542	99.0	3,918,036	126.8	4,683,298	119.5
7,800,973	97.0	8,592,459	110.1	9,238,775	107.5
689,792	97.0	711,320	103.1	779,684	109.6
852,527	127.6	880,089	103.2	755,588	85.9
1,542,319	111.8	1,591,409	103.2	1,535,272	96.5
14,739	98.3	15,658	106.2	17,140	109.5
-	-	1,029	皆増	28,530	2,772.6
14,739	98.3	16,687	113.2	45,670	273.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
50,944,507	135.1	36,025,400	70.7	38,322,114	106.4

平成 30 年 度		令和 元 年 度		令和 2 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
27,567,961	105.8	27,903,718	101.2	28,364,022	101.6
2,393,711	107.4	1,858,021	77.6	2,186,716	117.7
29,961,672	105.9	29,761,739	99.3	30,550,738	102.7
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	皆減	-	-	-	-
-	-	-	-	2,199,535	皆増
-	-	-	-	1,158,616	皆増
-	-	-	-	3,358,151	皆増
29,961,672	75.3	29,761,739	99.3	33,908,889	113.9



---

令和2年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---

